



しまね女性活躍推進プラン

2020-2024 年度

[2022 年度改訂版]

島 根 県

女性活躍推進プランの改訂について（2022年度）

総合戦略アクションプランの令和4年度改訂に合わせ、しまね女性活躍推進プランのアクションプランに基づく取組の追加、変更を行う。

第2章 あらゆる分野での活躍推進

1. 女性一人ひとりが、あらゆる分野で活躍できる環境の整備

(イ) 女性一人ひとりの希望に応じた就業や起業の実現

- ・子育てなど時間に制約がある女性で、非正規から正規職員を目指す方を対象に、参加しやすく、必要なスキルを学ぶことのできる、就労体験付き講習会を実施。また、就労支援情報をまとめたガイドブックを作成（p10）

第3章 安心して家庭や仕事に取り組むことができる環境づくり

1. 子育て世代に向けた支援の充実

(キ) 男性の育児等への参加の促進

- ・家庭や地域、職場において、男性の家事・育児に対する意識を変えていくために、県民に向けて情報発信を強化（p14）

2. 子育て・介護や仕事に取り組むことができる環境づくり

(イ) 子育て・介護と仕事の両立に向けた職場環境の整備に対する支援の充実

- ・安心して不妊治療を受けられるよう、こころカンパニーの認定の仕組みを活用して、不妊治療と仕事の両立支援に取り組む企業を支援（p16）

※プラン本文中の下線部分は、今回の改訂による追加・変更箇所を示しています（軽微な文言修正等の変更を除く）。

目 次

第1章

「島根の女性を取り巻く状況」	…	3
----------------	---	---

第2章

「あらゆる分野での活躍推進」		
1. 女性一人ひとりが、あらゆる分野で活躍できる環境の整備	…	9

第3章

「安心して家庭や仕事に取り組むことができる環境づくり」		
1. 子育て世代に向けた支援の充実	…	13
2. 子育て・介護や仕事に取り組むことができる環境づくり	…	15

参 考 1

「しまねの女性活躍推進事業一覧（令和4年度）」	…	19
-------------------------	---	----

参 考 2

「女性活躍100人会議（令和元年度）」（ご意見と対応）	…	23
「女性活躍100人会議（令和3年度）」（ご意見と対応）	…	29

資 料

「データ集」	…	37
--------	---	----

ライフステージに応じた島根県の女性活躍推進施策

島根県の女性の現状

頑張っている島根県の女性！

- 合計特殊出生率が全国第6位（1.60）
（出典：令和2年(2020)人口動態統計（確定数））
- 女性の労働力率が全国第1位（74.6%）
（出典：平成27年国勢調査）
- 子育て世代の女性の労働力率が全国第1位（85.3%）
（出典：平成27年国勢調査）

女性に負担が偏っている状況！

- 6歳未満の子どもを持つ世帯の1日の家事・育児・介護時間
男性 69分 ⇔ 女性 407分
（出典：平成28年社会生活基本調査）
- 「働き続けにくい」と感じる女性が56.3%
（出典：令和3年度島根県政世論調査）

ライフステージに応じた女性活躍推進施策の充実

主なライフステージイベント

就職・起業

結婚

妊娠・出産

子育て

介護

立ちほだかる壁（課題）

- 〈壁とは〉女性の活躍を阻む要因で次のような状況が生じてくる。
- ・安心して子育てができなくなる
 - ・働き続けられなくなる
 - ・キャリアアップができなくなる
 - ・第2子以降の出産をあきらめる

就業の壁

結婚の壁

妊娠・出産の壁

保活の壁

ワンオペの壁

小1の壁

転勤の壁

小4の壁

子の思春期受験の壁

年齢・フランクの壁

介護の壁

女性活躍の実現！

切れ目のない子育て支援の充実！

この壁をこえるための取組が必要！

壁（課題）を越えるための取組



希望に応じた就業や起業の実現！

男性の家事・育児・介護の参加促進！



経営者及び管理職の意識・行動改革！

女性一人ひとりが、あらゆる分野で活躍できる環境の整備

安心して家庭や仕事に取り組むことができる環境づくり



- 子育て世代に向けた支援の充実
- 子育て・介護や仕事に取り組むことができる環境づくり

女性が働きやすい職場環境の整備！

子育てと仕事を両立できる職場づくり支援

第1章

島根の女性を取り巻く状況

平成27年8月に、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（以下、「女性活躍推進法」という。）が成立し、女性がそれぞれの希望に応じた働き方を実現できるよう、社会全体として取り組んでいくこととなりました。

島根は、働いている女性の割合が高く（H27国勢調査の生産年齢の労働力率が74.6%で全国1位）、結婚や子育て期を迎えても就労継続を希望する女性が多い一方で、「働き続けにくい」と感じる女性は56.3%（R3年度島根県政世論調査）で、比較的多い状況にあります。

このため、就労を望む女性一人ひとりが結婚や子育てをしながら希望に応じた就業ができること、また、管理職など責任のある立場で活躍したり、これまで女性が進出しにくかった分野においても就業できる取組が求められています。

このため、女性が働き続けやすい職場環境づくりに取り組むとともに、女性の人材育成やキャリアアップ等を図ることが必要です。

また、地域においても女性がその個性や能力を十分発揮しながら活躍していくことが求められています。

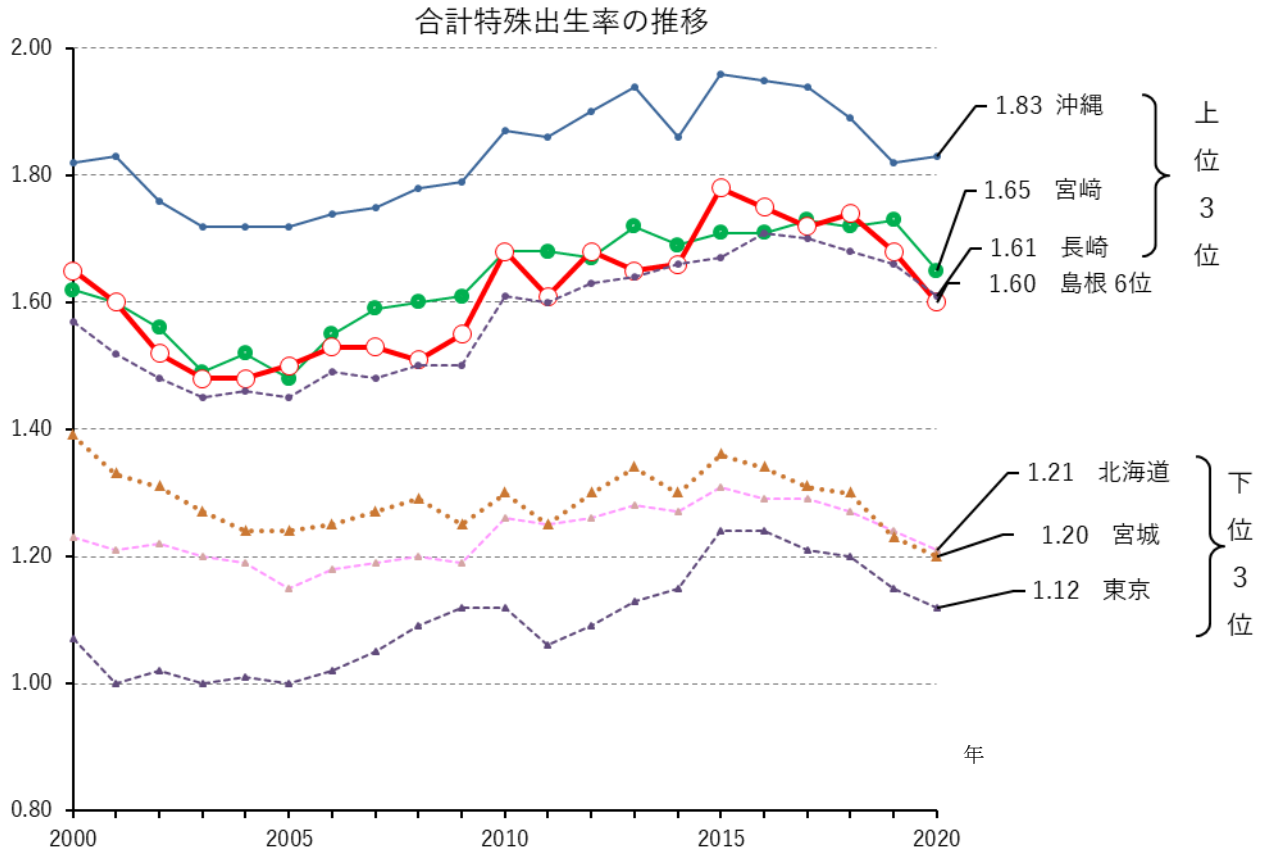
島根においては、女性の働いている割合や合計特殊出生率が全国上位にあり、多くの女性が働きながら子育てをしています。

その一方で、子育て世帯の男性の家事・育児・介護時間は69分/日と、女性の407分/日と比べて約6分の1と少なく（H28社会生活基本調査）、女性に負担が偏っている状況があります。

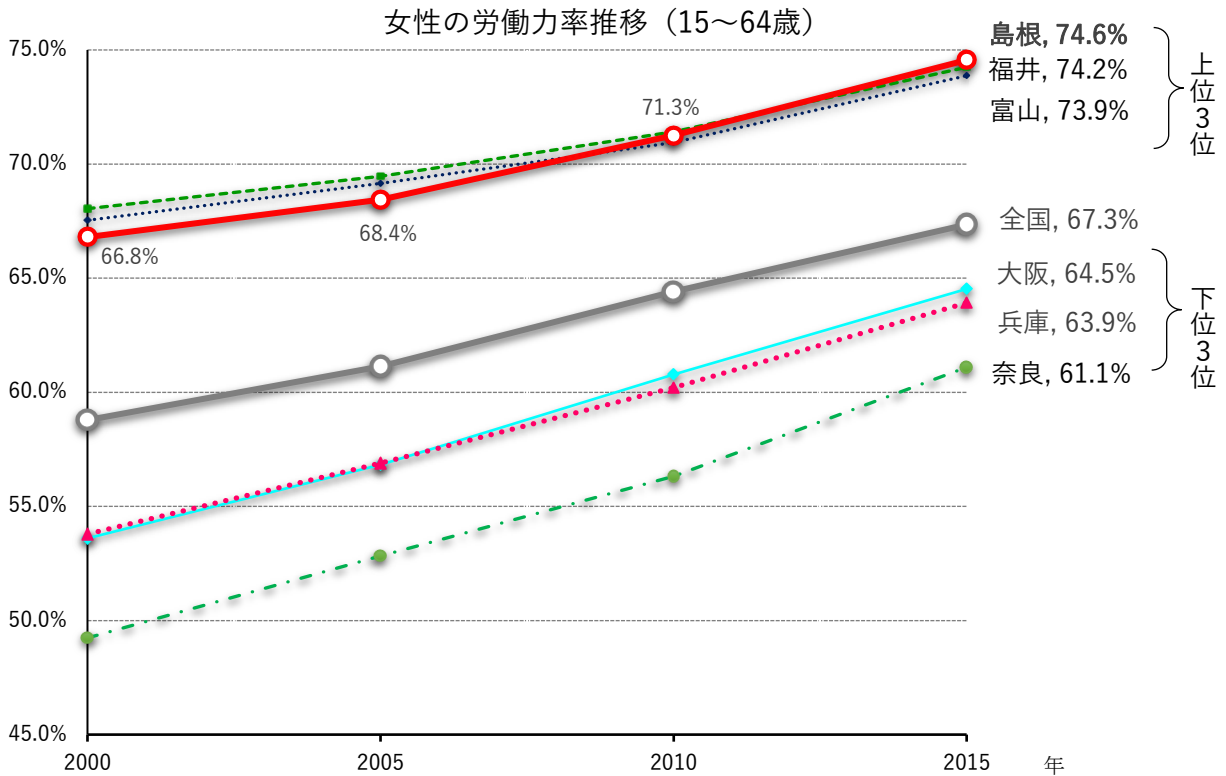
その背景として、「子育ては母親でなければならない」とか「家事、介護は女性の方が向いている」といった固定観念が根強く残っていることが考えられます。

男女が協力して子育て・介護や仕事に取り組めるよう、夫婦間の分担を見直すことや、職場において、男女とも育児・介護休業が取得しやすく、子育てや介護に対応した柔軟な働き方ができる環境を整えることなどが必要です。

これからの島根を担う若い世代にとっても、家庭も仕事も大事にしながらいきいきと暮らすことができる社会の実現が求められます。

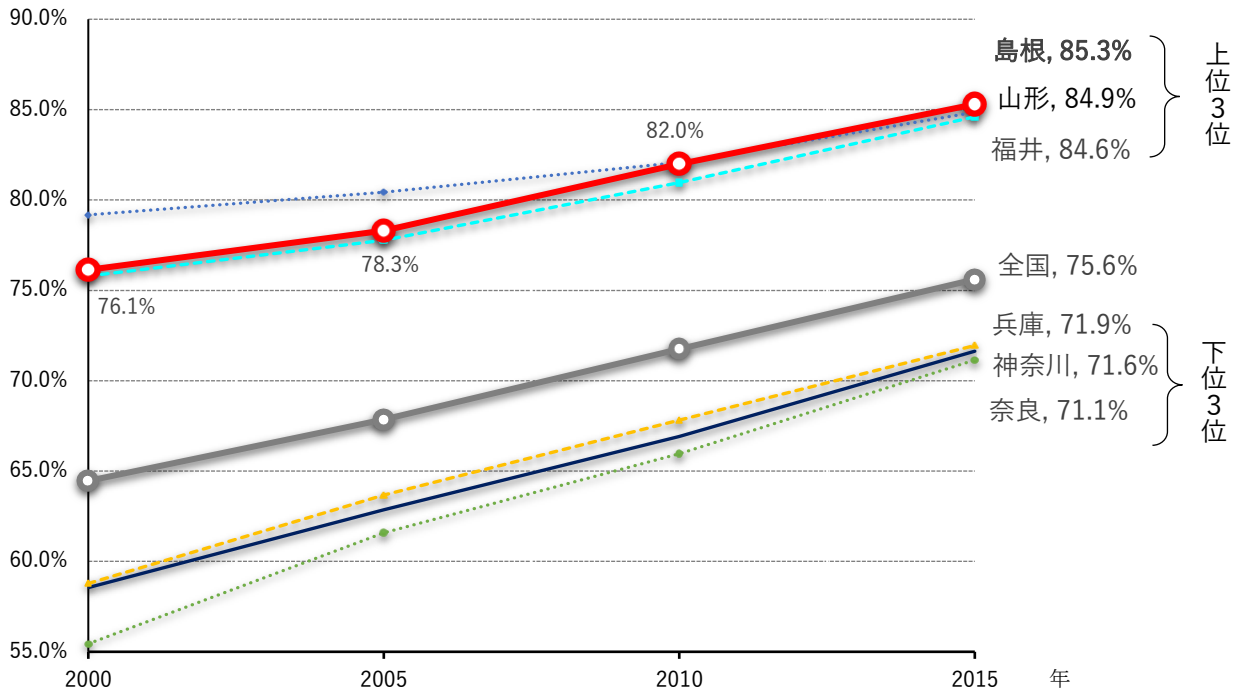


(出典：令和2年(2020)人口動態統計(確定数) 順位は2020年)



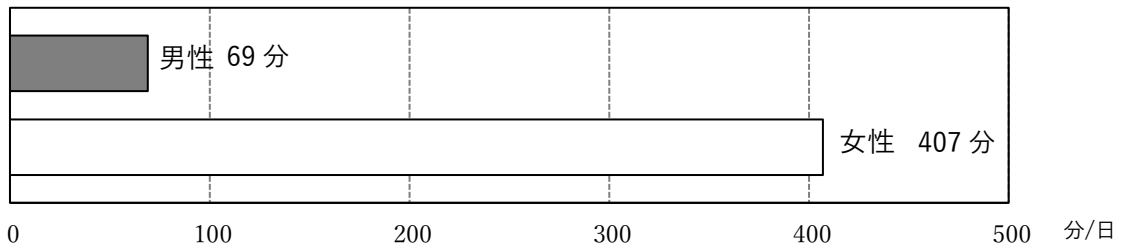
(出典：平成27年国勢調査)

子育て世代の女性の労働力率推移（25～44歳）



(出典：平成27年国勢調査)

島根県 6歳未満の子供を持つ世帯の家事・育児・介護時間



(出典：平成28年社会生活基本調査)

第2章

あらゆる分野での活躍推進

1. 女性一人ひとりが、あらゆる分野で活躍できる環境の整備

【島根創生計画における取組の方向】

女性がライフステージに応じ様々な分野で活躍できるよう、キャリア形成の支援やロールモデルの普及啓発を行い、また、女性が進出しにくかった分野においても就業や起業を実現できるよう、支援を行います。

企業等においては、女性が多様な職種での能力の向上や、管理職等としての活躍、キャリアアップを実現することができるよう、また、地域においては、魅力ある地域づくりや次代を担う人づくりを女性自らが企画し実践しやすい環境づくりが進むよう、支援を行います。

【総合戦略アクションプラン】

(ア) 女性の多様な生き方の普及啓発

- ・女性の多様な生き方やロールモデルの普及啓発のためのセミナー等を開催

(イ) 女性一人ひとりの希望に応じた就業や起業の実現

- ・就業に向けた相談窓口の機能強化や、新たに起業に関するセミナー等を開催
- ・正規職員を希望する非正規労働者を対象として、必要な知識や技術を習得するため、就労体験付き講習会を実施

(ウ) 企業等における人材の育成・キャリアアップ・定着

- ・経営者等の意識改革、女性の能力向上やロールモデルの育成、管理職への登用等企業の取組への支援を拡充

(エ) 女性が自ら企画し実践する地域活動の促進

- ・女性が中心となる民間の団体やグループによる地域社会の活性化等を図るための活動を支援

【アクションプランに基づく取組】

(ア) 女性の多様な生き方の普及啓発

- ・若い世代が、就職活動等、将来設計を考える上で、男女の区別なく個性と能力を発揮し、男女共同参画の視点を持って多様なライフキャリアを考え、選択することができるためのセミナーを開催します。
- ・地域や企業等で活躍する女性をロールモデルとしてホームページ等で情報発信し、女性の意識醸成の促進を図ります。
- ・建設産業で働く女性で構成される団体等が行う、女性の建設現場での活躍をPRする活動や、職場の垣根を越えた交流により互いを支え合うことで定着を促す活動などに必要な経費を支援します。

(イ) 女性一人ひとりの希望に応じた就業や起業の実現

- ・女性の就職相談窓口「レディース仕事センター（松江市と浜田市に設置）」において、女性が自らの能力や経験などを活かして多様な働き方ができるよう、キャリアカウンセリングや職業紹介、合同企業説明会などを行います。
また、相談員を増員し、出張相談会や就労ニーズを踏まえた求人開拓やWEBによる相談を行うなど相談体制を強化します。
- ・働く意欲はあるが育児・介護など様々な理由で自らの希望に沿った働き方ができていない女性を対象に、資格取得・スキルアップ・多様な働き方等を情報提供するセミナーや起業に関心のある女性を対象とした勉強会を開催します。
「レディース仕事センター」や「しまね産業振興財団」との連携を図り、就業や起業に向けた支援を行います。
- ・子育てなど時間に制約がある女性で、非正規から正規職員を目指す方を対象に、参加しやすく、必要なスキルを学ぶことのできる、就労体験付き講習会を実施します。
また、就労支援情報をまとめたガイドブックを作成します。

(ウ) 企業等における人材の育成・キャリアアップ・定着

- ・女性の管理職登用促進や研修機会不足の解消、女性が働きやすい職場環境づくりを推進するため、女性を対象とした階層別セミナー等の開催地域を拡大し、県内の幅広い地域の企業等における女性活躍の推進を支援します。
- ・県内企業等における女性の活躍とワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組の促進を図るため、職場においていきいきと活躍するとともに仕事以外の生活を本人の希望する形で充実させている女性を表彰し、ロールモデルとしてPRします。
- ・女性活躍の推進に向けて、経営者や管理職等の意識改革、行動改革を図るため、女性の管理職登用やキャリアアップ、男性も女性も働き続けやすい職場環境づくりを進めるためのセミナー等を開催します。

(エ) 女性が自ら企画し実践する地域活動の促進

- ・女性が中心となって活動する民間の団体やグループが自主的・主体的に企画実施する事業を支援する「しまね女性ファンド」により、魅力ある地域づくりや時代を担う人づくりなど、地域社会の活性化等を図ります。

第3章

安心して家庭や仕事に
取り組むことができる環境づくり

1. 子育て世代に向けた支援の充実

【島根創生計画における取組の方向】

結婚・妊娠期・出産期・子育て期の切れ目のない支援を通じて、安心して出産・子育てができ、家族がいきいきと暮らせる環境をつくります。

【総合戦略アクションプラン】

(ア) 市町村における切れ目のない相談・支援体制づくりの支援

- ・ 県内のどこでも妊娠・出産・子育て全般に関する総合相談が受けられるよう市町村に設置された子育て世代包括支援センターの機能を充実するため、優良事例等の情報提供や研修を開催
- ・ 産後のケア、病児・病後児保育や、地域の状況に応じて創意工夫した取組などを支援し、切れ目のない支援体制を拡充

(イ) 産前・産後のサポート体制の充実

- ・ 妊産婦への家事・育児援助などの訪問サポートや産後の専門的なケアの充実を図る市町村の取組への支援を拡充

(ウ) 保育所の待機児童の解消

- ・ 年度途中の入所希望等に対応し待機児童を解消するため、保育定員を増やして受入体制を拡充する私立保育所等を支援

(エ) 放課後児童クラブへの支援

- ・ 放課後児童クラブの開所・閉所時間延長、新設・改修する際の施設整備や小学校の空き教室等の活用への支援を拡充
- ・ 放課後児童支援員の資格取得機会の確保、クラブ運営や児童支援に関するノウハウを助言等により、支援員確保と質の向上を推進

(オ) 県全体の子育て応援促進

- ・ 家庭、地域、団体、企業等が一体となり、県全体で子育てを応援するための「こっころパスポート」の協賛店の増加や利用の促進

(カ) 企業等と連携した仕事と子育ての両立支援の推進

- ・ 従業員の子育てを積極的に支援する企業「しまね子育て応援企業（こっころカンパニー）」の認定制度を普及し、企業における取組を推進

(キ) 男性の育児等への参加の促進

- ・ 男性の積極的な育児等への参加を促進するため、キャンペーンや、新婚夫婦への家事手帳、男性向けの育児手帳の配布や電子化

【アクションプランに基づく取組】

(ア) 市町村における切れ目のない相談・支援体制づくりの支援

- ・県内のどこでも妊娠・出産・子育て全般に関する総合相談が受けられるよう市町村に設置された子育て世代包括支援センターの機能を充実するため、優良事例等の情報提供や研修を開催します。
- ・産後のケア、病児・病後児保育や、地域の状況に応じて創意工夫した取組などを支援し、切れ目のない支援体制を拡充します。

(イ) 産前・産後のサポート体制の充実

- ・産前・産後に一時的に家事や子供の世話がが必要な家庭に対して、訪問して有償で家事・育児のサポートを実施する市町村に支援を行います。
また、支援の必要な産婦を早期に発見し、産後の専門的なケアが受けられる体制を充実するなど市町村における産前・産後のサポート・ケア体制の充実を支援します。

(ウ) 保育所の待機児童の解消

- ・保育定員を増やして受入体制を拡充し、年度中途の入所希望に対応する私立保育所等を支援し、待機児童解消を図ります。

(エ) 放課後児童クラブへの支援

- ・クラブの開所時間を平日の19時まで延長し、また、夏休み等の長期休業中は7時30分以前からクラブを開所するために必要な人件費等を新たに支援します。
- ・待機児童解消のため、クラブの増設や小学校の空き教室等を活用するなどクラブの開設に必要な改修費用等の一部を支援します。
- ・放課後児童支援員の確保のため、放課後児童支援員資格研修の開催場所・回数を増やし資格取得機会を拡充するとともに、「放課後児童支援スーパーバイザー」を新たに配置し、クラブの運営や児童支援のノウハウの助言を行います。

(オ) 県全体の子育て応援促進

- ・家庭、地域、団体、企業が一体となって、県全体で子育てを応援するため、「こころるパスポート」のデジタルパスポート化により普及と利用促進を図ります。
- ・子育て支援に貢献していただいた方の功績を顕彰するための表彰制度を創設します。

(カ) 企業等と連携した仕事と子育ての両立支援の推進

- ・「しまね女性の活躍応援企業」であり、かつ「しまね子育て応援企業（こころるカンパニー）」である企業等を対象とし、休憩室の整備やテレワークの導入など、一般事業主行動計画に基づく働きやすい職場環境づくりや、多様な働き方を実現するための設備整備などの取組に係る費用の一部を助成します。

(キ) 男性の育児等への参加の促進

- ・男性の積極的な育児等への参加を促進するため、キャンペーンや、新婚夫婦への家事手帳、男性向けの育児手帳の配布や電子化を行います。
- ・家庭や地域、職場において、男性の家事・育児に対する意識を変えていくために、県民に向けて情報発信を強化します。

2. 子育て・介護や仕事に取り組むことができる環境づくり

【島根創生計画における取組の方向】

男性が積極的に子育て・介護・家事を担う意識や、若者のワーク・ライフ・バランス等に対する意識の向上を図るため、セミナー等を通じた意識啓発を行います。

また、従業員が子育てや介護を仕事と両立させることができ、安心して働き続けられる環境を整えるため、経営者・管理職の意識改革や、職場環境の改善などに積極的に取り組む事業者を支援します。

【総合戦略アクションプラン】

(ア) 男性の子育て・介護・家事の分担の促進

- 男性が家事・育児をすることが当たり前として捉えられる社会的機運を醸成するため、男性や企業に向けたセミナーを開催
- 夫婦間の役割分担を促進するための情報提供や介護のためのセミナーの開催による意識啓発
- 地域における男女共同参画推進に向け、市町村や男女共同参画サポーターとの協働によるセミナーを開催
- 若者を対象にライフデザインをテーマとしたセミナー等の開催による意識啓発

(イ) 子育て・介護と仕事の両立に向けた職場環境の整備に対する支援の充実

- ワーク・ライフ・バランスをテーマとしたセミナーの開催や、経営者の新たなネットワークづくり等により、経営者・管理職の意識改革及び行動改革を促進
- 働きやすく仕事と家庭が両立できるよう、休憩室の整備や職場研修などに取り組む事業者への支援を拡充
- 従業員の出産や育児による離職を減らすため、復職支援に取り組む中小・小規模事業者等を支援
- 子育てしやすい柔軟な働き方ができるよう、時間単位の有給休暇制度や短時間勤務制度の導入に取り組む中小・小規模事業者等を新たに支援

【アクションプランに基づく取組】

(ア) 男性の子育て・介護・家事の分担の促進

- 家庭において、男性が積極的に子育て・介護・家事を担っていくための意識啓発・支援
 - 男性が家事・育児をすることが当たり前として捉えられる社会的機運を醸成するため、男性や企業に向けたセミナーを開催します。
 - 介護に関する基礎知識（介護保険制度や相談先）、認知症の理解、基本的な介護の方法等に関する男性のための介護のミニ講座を実施し、家庭における男性の介護への参加を促進します。

○ 地域における子育て・介護・家事などへの理解促進

- ・地域において、男女共同参画に対する基本的な視点、情報等を身につけるために、市町村と男女共同参画サポーターの協働でセミナーを開催します。
- ・若い世代が、男女共同参画の視点を持って、将来設計、就職活動、社会参画する力を養うことができるよう、ワーク・ライフ・バランスや多様なライフキャリアの選択等をテーマとしたセミナーを開催します。
- ・小学校・中学校・高校での助産師による出前講座や、高校・大学等での人生設計講座などを実施し、若い世代の結婚・妊娠・出産・子育てに関する理解と関心の向上や医学的な知識の普及を促進します。
- ・男性の積極的な育児等への参加を促進するため、キャンペーンや、新婚夫婦への家事手帳、男性向けの育児手帳の配布や電子化を行います。

(イ) 子育て・介護と仕事の両立に向けた職場環境の整備に対する支援の充実

○ 経営者・管理職の意識改革・行動改革の促進

- ・経営者や管理職等を対象とし、男性も女性も働き続けやすい職場環境づくりを進めるため、ワーク・ライフ・バランス等をテーマとしたセミナーを開催します。
- ・誰もが安心して働くことのできる職場の風土づくりを促進するため、イクボスのネットワークの構築、職場環境づくり等の好事例等をまとめた事例集を作成、女性活躍に積極的に取り組む企業の視察などを実施します。

○ 子育て・介護をしながら働き続けやすい職場づくりの促進・支援

- ・「しまね女性の活躍応援企業」であり、かつ「しまね子育て応援企業（こっころカンパニー）」である企業等を対象とし、休憩室の整備やテレワークの導入など、一般事業主行動計画に基づく働きやすい職場環境づくりや、多様な働き方を実現するための設備整備などの取組に係る費用の一部を助成します。
- ・一般事業主行動計画（女性活躍推進法・次世代育成支援対策推進法）の策定の促進を図り、企業等が自社の課題を認識し、女性活躍や従業員の仕事と生活の両立に積極的に取り組むことができるよう支援します。
- ・県内企業等における女性活躍の一層の促進を図るため、女性職員の採用や資格取得のための助成、時間単位の有給休暇制度の創設などの働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組む事業主等を知事が表彰し、受賞企業等をPRします。
- ・出産後3カ月以上の育児休業を取得し、職場復帰した従業員を3カ月以上雇用している従業員50人未満の県内事業所に対し、奨励金を支給します。
- ・「時間単位の年次有給休暇制度」や「育児短時間勤務制度」などを導入し、利用実績がある従業員50人未満の県内事業所に対し、奨励金を支給します。
- ・女性活躍推進員を配置し、建設企業に訪問面談を行うことで、女性活躍のための支援策の普及啓発を図ります。また、訪問時に聞き取った女性活躍に関する悩み・課題・ニーズを適切な支援機関に取り次ぎます。
- ・安心して不妊治療を受けられるよう、こっころカンパニーの認定の仕組みを活用して、不妊治療と仕事の両立支援に取り組む企業を支援します。

参考 1

しまねの女性活躍推進事業一覧
(令和 4 年度)

しまねの女性活躍推進事業一覧

ライフステージ	事業名	主な実施内容	
若者	ライフプラン設計講座	○高校生・大学生を対象にライフプラン講座を実施	
	地域における男女共同参画推進啓発事業	○大学や専修学校等における若者を対象としたセミナーを実施	
就職	女性の雇用・就業促進事業	○県内企業等で就労を目指す女性を支援するため、ワンストップの就職相談窓口を設置	
	働きながら学ぶ女性応援事業	○正規職員への転換を希望する女性を支援するため、就労体験付き講習会を実施 ○女性のための就労支援ガイドブックを作成	
就業 継続	誰もが働き続けやすい職場環境づくり	女性活躍企業支援策広報事業、イクボスネットワーク等	○経営者等の意識改革を図るためのセミナー等を開催 ○職場環境づくり等の好事例をまとめた事例集を作成
		女性活躍のための働きやすい環境整備支援事業費補助金等	○女性も男性もともに働きやすく、仕事と家庭が両立できる職場環境づくりに取り組む企業等に補助金を交付 ○企業等における一般事業主行動計画策定支援のためのアドバイザーを派遣 ○女性の活躍推進に向けて積極的に取り組む企業・団体を表彰
		中小・小規模事業者等出産後職場復帰促進事業	○従業員の3か月以上の育児休業取得と復職に取り組む従業員50人未満の事業所に対し奨励金を交付
		子育てしやすい職場づくり促進事業	○「時間単位の年次有給休暇制度」や「育児短時間勤務制度」等を導入して、子育てしやすい柔軟な働き方ができる環境を整える従業員50人未満の事業所に対し奨励金を交付
		こころカンパニー認定事業等	○「しまね子育て応援企業（こころカンパニー）」の認定制度の普及や取組の推進
		しまねの建設担い手確保・育成事業	○建設産業で女性が活躍できる職場環境に向けた相談等に対応するため女性活躍推進員を配置 ○建設産業への女性の就職促進や定着、家庭との両立に向けた取組を支援
キャリア形成	働く女性のためのスキルアップセミナー等	○働く女性を対象としたスキルアップセミナーの開催 ○ロールモデルとなる女性を表彰	
起業	女性の起業支援事業	○資格や経験を活かした起業等を望む女性を対象にセミナーを開催	
地域活動	女性ファンド	○女性が中心となる民間の団体やグループによる地域社会の活性化等を図るための活動を支援	

ライフステージ	事業名	主な実施内容	
結婚	しまね結婚・子育て市町村交付金事業	○出生数を増やすために市町村が取り組む「結婚支援」「妊娠・出産支援」「子育て支援」等の経費を助成	
妊娠・出産	しまね産前・産後安心サポート事業	○市町村における産前・産後の一時的な育児・家事援助や産後の専門的なケアの充実を支援	
子育て	全体	母と子の健康支援事業	○市町村の母子保健事業に関する助言、支援 ○身近な母子保健サービスを提供する市町村の体制整備や母子保健関係者の資質向上を図るための関係者への研修
		しまね結婚・子育て市町村交付金事業[再掲]	○出生数を増やすために市町村が取り組む「結婚支援」「妊娠・出産支援」「子育て支援」等の経費を助成
		みんなで子育て応援事業（こっころ事業）	○県全体で子育てを応援する機運を醸成するための「こっころパスポート」の協賛店の登録や利用の促進 ○こっころパスポートを、現行のカードに加えスマートフォンで表示できるようデジタル化 ○「こっころ講師」を派遣し、子育て支援に取り組む民間団体（こっころ隊）の活動を支援
	幼児保育	待機児童ゼロ化事業	○年度途中の入所希望に対応するため、保育定員を増やして受入体制を拡充する私立保育所等を支援
		病児保育促進事業	○病児・病後児保育の開設を促進するため、開設経費を助成
	学童保育	放課後児童クラブ支援事業	子育てしやすい環境整備を推進するため、放課後児童クラブの待機児童解消や利用時間延長に向けた取組を支援 ○運営支援 ・放課後児童クラブの運営や環境整備、支援員等の処遇改善などに要する経費の県負担分を市町村へ助成 ○待機児童対策 ・利用定員を増やす場合に必要となる運営費や改修等の経費の一部を助成 ・国の補助制度と協調し、市町村、社会福祉法人等が行う放課後児童クラブの施設整備費の一部を助成 ・保育所等による放課後児童預かりに必要な経費の一部を助成 ・保育所整備に合わせて、放課後児童クラブを一体的に整備する保育所に対して、施設整備費の一部を助成 ○利用時間延長対策 ・放課後児童クラブが閉所する時間を、平日19時以降、夏休み期間中等の長期休業中に開所する時間を7時30分以前とするために必要な人件費の一部を助成 ○放課後児童支援員等確保対策 ・放課後児童支援員認定資格研修の拡充を継続 ・放課後児童クラブへの巡回支援や、児童クラブの充実に向けた施策の企画、調整等を行う「放課後児童クラブスーパーバイザー」を配置 ・人材派遣会社や市町村と連携し、不足している放課後児童支援員の確保対策を実施
	夫の家事育児	男性の家事・育児参加促進事業	○夫婦が楽しみながら家事に関する情報共有ができる家事手帳のアプリを作成 ○企業に向けた男性の育児参加促進のためのセミナー等の開催やリーフレットの作成 ○育児手帳を活用し、家事・育児の役割分担や技術を身につけるためのセミナーを開催
介護	男性のための介護のミニ講座	○男性のための介護のミニ講座を実施	

参考 2

女性活躍 100 人会議
(令和元年度)
(ご意見と対応)

女性活躍推進を進めるに当たり、幅広い地域、各分野の女性の意見を聞く機会を設定し、知事が直接県内の各地域に出掛け、地域の女性の実情を把握し、女性の意見を聞くことを目的として、「女性活躍100人会議」を開催しました。

この「女性活躍100人会議」は、令和元年5月以降、9回開催し、子育て中の方や企業で働く方、地域で活動している方など様々な女性の方や、企業の経営者の方など、計80人の方からのご意見をお伺いしました。

女性活躍100人会議の開催実績

回	日程	場所	会場	対象エリア	参加人数
1	5月30日(木)	大田市	男女共同参画センター 「あすてらす」	大田市	9
2	7月9日(火)	松江市	サンラポーむらくも	企業・団体の 代表者	10
3	7月13日(土)	浜田市	島根浜田ワシントン ホテルプラザ	浜田市 益田市	9
4	8月4日(日)	邑南町	矢上交流センター (矢上公民館)	江津市 邑智郡	10
5	8月20日(火)	松江市	島根県民会館	松江市 出雲市 安来市	9
6	9月2日(月)	雲南市	島根県雲南合同庁舎	雲南市 奥出雲町 飯南町	8
7	10月19日(土)	津和野町	津和野町民センター	益田市 津和野町 吉賀町	9
8	12月6日(金)	出雲市	出雲商工会議所	企業の経営者 等	7
9	12月14日(土)	海士町	隠岐國学習センター	海士町 西ノ島町 知夫村 隠岐の島町	9
計					80

女性活躍100人会議でのご意見を踏まえて、今後、新たに実施または拡充する取組

いただいたご意見	新たに実施または拡充する取組
1 子育てに関するご意見	
①産前・産後のケアの充実	
産後の体の回復は女性にとり大変。県外での出産時に、行政が実施する産後の家事代行ヘルパー派遣制度があり、支援してもらった。	<ul style="list-style-type: none"> 産前・産後に一時的に家事や子供の世話がが必要な家庭に対して、訪問して有償で家事・育児のサポートを実施する市町村に新たに支援を行います。
産後サービスなどワンオペに対する支援があれば、もう一人子供を産んでみようという気持ちになると思う。	<ul style="list-style-type: none"> また、支援の必要な産婦を早期に発見し、産後の専門的なケアが受けられる体制を充実するなど市町村における産前・産後のサポート・ケア体制の充実を新たに支援します。
産後ケアに県全体で取り組むべき。県東部は支援が少ないので、県全体で利用できる産後デイケアステーションのようなシステムがあればよい。	<ul style="list-style-type: none"> 子育て世代包括支援センターを全市町村に設置し、県内のどこでも妊娠・出産・子育て全般に関する総合相談が受けられる体制づくりを推進します。
全市町村に産後ケアが導入されるように、県としてバックアップしてもらいたい。	<ul style="list-style-type: none"> 産後のケア、病児・病後児保育や、地域の状況に応じて創意工夫した取組などを支援し、切れ目ない支援体制を拡充します。
行政、病院と地域が連携して、産後ケアを進めていけるとよい。	
②放課後児童クラブの充実	
放課後の子どもの預かりがないために、引っ越すという事例があり、住まい、子どもの学ぶ場と居場所、仕事がセットで整えられればよい。	<ul style="list-style-type: none"> クラブの開所時間を平日の19時まで延長し、また、夏休み等の長期休業中は7時30分以前からクラブを開所するために必要な人件費等を新たに支援します。
児童クラブの指導員の不足が問題。指導員が確保できれば、子どもを預けることが可能になる。	<ul style="list-style-type: none"> 待機児童解消のため、クラブの増設や小学校の空き教室等を活用するなどクラブの開設に必要な改修費用等の一部を支援します。
保育園では朝早くから子どもを預かってもらえたが、小学校1年生になって学童保育になると、8時からしか開いていない場合は、子どもをそこの玄関に置いて仕事に行かなければならない。	<ul style="list-style-type: none"> 放課後児童支援員の確保のため、放課後児童支援員資格研修の開催場所・回数を増やし資格取得機会を拡充するとともに、「放課後児童支援スーパーバイザー」を新たに配置し、クラブの運営や児童支援のノウハウの助言を行います。
③男性の家事・育児等への参画	
最近の父親は子育てに協力的であり、祖父母などの協力も得られているが、仕事にしっかり取り組もうとする中で、子育てなどの不安もあり、支えがもっと必要と感じる。	<ul style="list-style-type: none"> 新たに、男性向けの「育児手帳」や新婚夫婦向けの「家事手帳」を配布するとともに、キャンペーンなどを通じて、男性の育児への参加を推進します。

いただいたご意見	新たに実施または拡充する取組
<p>育児と仕事の両立について、男性の休業等の制度があっても、利用しづらい状況がある。男性がもっと子育てのできる環境、夫婦そろって育児と仕事の両立ができる環境を望みたい。</p>	
<p>2 女性の就労、職場環境等に関するご意見</p>	
<p>①女性の多様な働き方の促進</p>	
<p>雇用先が少なく、選択肢が限定されているため、短時間のパートを希望しても、フルタイムの勤務しかないので、子育てをしながら働くことが難しい。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・女性の就職相談窓口「レディース仕事センター（松江市と浜田市に設置）」において、女性が自らの能力や経験などを活かして多様な働き方ができるよう、キャリアカウンセリングや職業紹介、合同企業説明会などを行います。 ・また、相談員を1名増員し、出張相談会や就労ニーズを踏まえた求人開拓を行うなど相談体制を強化します。 ・働く意欲はあるが育児・介護など様々な理由で自らの希望に沿った働き方ができていない女性を対象に、資格取得・スキルアップ・多様な働き方等を情報提供するセミナーや起業に関心のある女性を対象とした勉強会を開催します。 ・「レディース仕事センター」や「しまね産業振興財団」との連携を図り、就業や起業に向けた支援を行います。
<p>再就職に際して、第2子、第3子の妊娠、出産のタイミング、子育て中の休みの取り方などを考えると、仕事をしながらの子育てについて心配になる。</p>	
<p>色々な職場で、リモートワークのように在宅勤務ができる多様な働き方の改革があればよい。</p>	
<p>子育てをしながらもっと柔軟に働き続けたいという人がいるので、そうした声をくみ上げて、若い人が仕事して子育てできる魅力ある地域になって欲しい。</p>	
<p>②男女ともに働きやすい環境整備</p>	
<p>女性が子育てしながら活躍するためには、男性がもっと休める環境が必要。経済的な支援や社会全体で子どもを育てやすい雰囲気を広まってもらいたい。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「しまね女性の活躍応援企業」であり、かつ「しまね子育て応援企業（こころカンパニー）」である企業等を対象とし、休憩室の整備やテレワークの導入など、一般事業主行動計画に基づく働きやすい職場環境づくりや、多様な働き方を実現するための設備整備などの取組に係る費用の一部を助成します。 ・一般事業主行動計画（女性活躍推進法・次世代育成支援対策推進法）の策定の促進を図り、企業等が自社の課題を認識し、女性活躍や従業員の仕事と生活の両立に積極的に取り組むことができるよう支援します。
<p>女性が子育てをしながら、気持ちよく働けるようなサポート体制が大切。</p>	
<p>中小企業では、育休を取ると他の人の負担になるので、何らかのサポートや助成金があると、男性の育休が取りやすくなる。</p>	

いただいたご意見	新たに実施または拡充する取組
	<ul style="list-style-type: none"> • 「時間単位の有給休暇制度」や「短時間勤務制度」などを導入し、利用実績がある従業員50人未満の県内事業所に対し、新たに奨励金を支給します。 • 誰もが安心して働くことのできる職場の風土づくりを促進するため、イクボスのネットワークの構築、働きやすい職場づくりなどの取組を発信するためのフォーラムの開催、女性活躍に積極的に取り組む企業の視察などを実施します。

女性活躍100人会議
(令和3年度)
(ご意見と対応)

女性活躍推進を進めるに当たり、幅広い地域、各分野の女性の意見を聞く機会を設定し、知事が直接県内の各地域に出掛け、地域の女性の実情を把握し、女性の意見を聞くことを目的として、「女性活躍100人会議」を開催しました。

令和3年度は、子育て中の方や企業で働く方、地域で活動している方など様々な女性の方、計15名の方からのご意見をお伺いしました。

女性活躍100人会議の開催実績

回	日程	場所	会場	対象エリア	参加人数
1	10月16日(土)	西ノ島町	島根県島前集合庁舎	隠岐郡	8
2	1月15日(土)	安来市	安来市 学習訓練センター	安来市 奥出雲町	7
計					15

いただいたご意見	県の考え・対応・新たな取組等
1 子育てに関するご意見	
①産前・産後のケアの充実	
<p>産前・産後の女性の身体的な負担や精神的な負担に対する支援が、県内どの市町村でも受けられるようにしてほしい。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 県では、産前・産後時期に家事や育児の支援を必要とするご家庭を訪問してサービスを提供する「産前・産後訪問サポート事業」や、助産師など専門職による産後の心身のケア、育児相談を行う「産後ケア事業」を市町村とともに進めています。 市町村により実施の状況は違いますが、親族など頼れる方がまわりにおられないお母さんなどに安心した産前・産後時期を過ごしていただくために有用な事業と考えており、県内の市町村の取組が進むよう、引き続き、市町村に対し働きかけと支援を行ってまいります。
②放課後児童クラブの充実	
<p>放課後児童クラブがなく、隣近所に同世代の子どももいなかったため、遠方の友人宅に子どもを預かってもらっていたことがあり、とても大変だった。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 県では、待機児童の解消に向けた利用定員の拡大や、利用時間延長の対策等を進めています。 放課後児童クラブの利用定員は、過去2年で752名増加し、利用時間を延長するクラブも増えています。 引き続き、全ての利用希望者が利用できる環境を目指し、放課後児童クラブの充実に取り組んでまいります。
③男性の家事・育児等への参画	
<p>男性の子育て参加については、パートナーとどう協力していくのか、子どもが生まれる前に女性の不安な気持ちを知るといった機会があるとよかった。</p> <p>男性が子育てについて学ぶ機会があるとよい。男性自身の意識を変えていく必要がある。</p> <p>家事分担について、悩みを気軽に相談できたり、アイデアを教えてもらえるような場が地域の立ち寄れる場所にあるといい。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 子育て世帯の男性の家事・育児・介護時間は、女性に比べて約6分の1と少なく、女性に負担が偏っている状況があります。 このため、男性の家事・育児参加の意識を高め、知識や技術を身につける機会を確保するため、新婚夫婦向けの「家事手帳」や、男性向けの「パパの育児手帳」を作成し、各市町村で配布しています。 また、これらの手帳を電子書籍化し、しまね子育て応援パスポート「こっころ」アプリか

いただいたご意見	県の考え・対応・新たな取組等
	<p>ら両手帳の電子書籍を閲覧できるようにいたしました。</p> <ul style="list-style-type: none"> これから赤ちゃんを迎える夫婦等を対象として、男性の妊婦体験や、赤ちゃん人形を用いたおむつ交換などを実際にしてもらおうセミナーも新たに始めたところです。 このほか、会社の経営者、管理職の意識改革のためのセミナーや、県民・企業向けのキャンペーンに加え、職場に講師を派遣して行う企業内両親学級や家事参加を促す情報発信を新たに行い、男性の家事・育児参加が当たり前のこととして捉えられる社会機運を、家庭、地域、職場それぞれで高めてまいります。
<p>④病児保育・病後児保育の充実</p> <p>病児保育で安心して預けられる体制ができるとよい。</p> <p>子どもが病気の時など、困ったときに預けられる仕組みがしっかりあるとよい。親等がおらず不便を感じているIターンの方の暮らしやすさにつながるのではないか。</p> <p>病児保育サービスに必要な看護師は、人材が不足しており、Iターンの方も従事しておられる状況。しかし、離職も多く、Iターンの方の暮らしやすさを気遣う必要がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 病児保育・病後児保育の実施には、原則として看護師と保育士の両方を必要としますが、利用児童数が安定しないため、実施に当たり人材確保が主な課題となっています。県としては、病児保育・病後児保育を行う事業者が増えるよう、市町村へ開設経費の支援を行っており、引き続き市町村とともに、子育てしながら安心して働き続けられる環境づくりに努めてまいります。 また、病児・病後児保育以外に、県では産前・産後時期の家庭が家事や育児の支援を必要とする場合に、訪問してサービスを提供する事業を市町村とともに進めています。親族が近くにおられないIターンの方などが、安心した産前・産後時期を過ごしていただくためにも有用な事業と考えており、引き続き事業の推進に努めてまいります。

いただいたご意見	県の考え・対応・新たな取組等
<p>⑤安心して子育てできる環境整備</p>	
<p>整備された自然のなかで、乳幼児から児童、幅広い子ども達が集って遊べる場所ができて、そこで母親も集って交流できるとよい。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもたちが幅広い年代で遊び、保護者が集い交流する場の一つとして、子育て支援センターなどがあります。 ・また、国立公園や県立自然公園などの自然公園では、市町村と協力して、キャンプ場や海水浴場など、地域の特色ある自然を活かした施設を整備しています。 ・県立の都市公園においても、市町村の管理する都市公園の状況を踏まえながら、幅広い子どもたちが集まって遊べる場所の拡充に努めています。 ・引き続き、市町村とも連携しながら、地域で安心して子育てできる環境の整備に努めてまいります。
<p>子ども達のけがが多くなっている。遊ぶところがない、遊び方が変わってしまったという現状があるので、遊ぶ場所をつくらなければならないと思う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・幼児教育の質の向上に向けては、幼児教育施設において、幼児教育を理解し、実践できるよう県の幼児教育アドバイザー等による支援を行うとともに、身近な市町村において幼児教育を推進できるよう市町村における支援体制整備への支援・助言を行っているところです。 今後とも幼児教育の理解が進むよう取組を進めてまいります。
<p>人材育成の観点から、幼児教育の重要性を実践と発信によって理解を深められるようにしていくことが望まれる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの体験機会の格差は、地域格差もありますが、家庭の経済的格差も大きいと考えられます。県が令和元年度に実施した調査結果からも、経済的に困窮している世帯の子どもは、そうでない世帯の子どもと比べて、文化体験や野外活動などの機会が少ないということがわかりました。こうした体験の機会が、生まれ育った地域や家庭によって左右されないよう、多様な体験活動の場の提供に取り組んでいく必要があると考えております。 ・県と県の文化団体連合会では「しまねの文化芸術体験事業」として、県内で活動する文化
<p>都会に比べ、教育、文化、芸術的な体験の機会格差が大きいので、子どもたちが様々な文化や芸術に触れ、教育の機会が確保されるような施策が必要。</p>	

	いただいたご意見	県の考え・対応・新たな取組等
		<p>芸術団体を学校等に派遣して演劇や音楽等のワークショップや公演を行い、機会創出に取り組んでいます。また、県民会館や芸術文化センターグラントワでも、子どもたちのための講座やアウトリーチを行っています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・また、島根県には、豊かな自然や歴史・文化、子どもたちを支え育てようとする人々など、恵まれた教育資源があります。また、学校では温かな人とのつながりを基盤に、一人一人を大切にした教育が行われ、学校・家庭・地域がその目標を共有しながら協働し、子どもたちの「生きる力」を育てています。本県では、これらの取組を「教育の魅力化」と呼び、特色ある教育を推進しています。 ・文化、芸術的な体験の機会として、県内の学校へ芸術家を派遣したり、質の高い文化芸術を鑑賞・体験する機会を設けることを支援する文化庁の事業を、本県でも積極的に活用しています。 ・今後は、ICTを活用し、現地に行くことなく専門家とつながることにより、学びにおける時間や距離などの制約が取り払われた学習など、子どもたちが様々な文化や芸術に触れる教育を実践してまいります。

2 女性の就労、職場環境等に関するご意見

①男女ともに働きやすい環境整備

<p>女性が家事を負担し、男性が仕事にいく風潮が根強いので、職場でも男性が子育てに関わりやすい雰囲気づくりや、男性の育休取得を勧めてもらおうとよい。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・男性の家事・育児・介護時間は、女性の約6分の1と少なく、その背景として、固定的な性別役割分担意識が根強く残っていることが考えられます。
<p>男性の育児休業制度は整っているが、実際に取得するためには、取得する側も周りの理解を得ていく努力が大切である。</p>	<p>女性がライフステージに応じて活躍し、男性も女性も、安心して子育てや仕事に取り組めるためには、そうした意識を変えていくことと、働き続けやすい職場環境づくりを進める必要があります。</p>
<p>病気の子どもを見てくれる制度も大事だが、仕事を休んで親が子どもといることのできるよう、職場のリスク管理などをすすめるといった取組も必要。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・このため、経営者や人事担当者等を対象と

いただいたご意見		県の考え・対応・新たな取組等
	<p>現在働いている職場は、介護休業や育児休業が取りやすく、男性の取得者もあるが、他の企業では取りにくいという話を聞く。取りやすくなると離職率の減少にもつながると感じる。</p>	<p>したセミナーを開催し、意識改革を図っています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・また、時間単位年次有給休暇制度の導入など、子育てしやすい柔軟な働き方に取り組む事業者への奨励金の支給や、アドバイザーの派遣などにより、誰もが安心して働くことのできる職場環境の改善に取り組む企業を支援しています。 ・従業員の子育てを積極的に応援する企業は、「こころカンパニー」として県が認定し、企業の取組を支援しています。 ・育児・介護休業法の改正により、2022年4月から、子どもが生まれる従業員（男女を問わず）への育児休業等の取得について、働きかけることが企業に対し義務化されますが、男性の育児休業等の取得に積極的な企業をリーフレットで紹介するなどして、育児休業の取得促進に取り組んでまいります。
	<p>仕事と子育ての両立のためには、子どもの急な発熱などのトラブルにも対応してもらえ職場、妊娠、出産に関して、無理なく仕事ができる環境が必要。</p>	
	<p>福利厚生など子育て時期や新卒のときのそれぞれのライフステージに合わせた職場環境を整えていかなければならない。</p>	
	<p>共働きの方でも、男性も気軽に育児休業を取得できるなど、子どもを自分たちが育てる時間をもっと持てるとよい。</p>	

資 料

女性を取り巻く現状（中国地方各県・東京都）

＝女性活躍＝

指 標	島根県	鳥取県	岡山県	広島県	山口県	東京都	出 典
合計特殊出生率	1.60 (6位)	1.52 (10位)	1.48 (15位)	1.48 (16位)	1.48 (13位)	1.12 (47位)	人口動態統計
1人当たり県民所得	2,667千円 (38位)	2,515千円 (43位)	2,769千円 (32位)	3,109千円 (16位)	3,199千円 (11位)	5,415千円 (1位)	県民経済計算
実収入（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）（1世帯当たり1か月間） 都道府県庁所在市	675.5千円 (7位)	615.1千円 (28位)	565.3千円 (39位)	628.7千円 (22位)	659.5千円 (11位)	740.5千円 (2位)	家計調査
管理的職業従事者（会社管理職、管理的公務員等）に占める女性割合	15.2% (20位)	19.7% (4位)	20.6% (3位)	13.8% (31位)	21.4% (1位)	16.6% (12位)	就業構造
都道府県の地方公務員管理職に占める女性の割合	14.0% (10位)	22.0% (1位)	10.8% (22位)	10.9% (20位)	8.2% (40位)	17.1% (2位)	参画マップ
都道府県の地方公務員試験（大卒程度）からの採用者に占める女性の割合	27.2% (46位)	41.0% (10位)	40.6% (11位)	44.0% (3位)	33.2% (34位)	41.3% (6位)	参画マップ
都道府県の審議会等委員に占める女性の割合	42.1% (3位)	42.8% (2位)	32.1% (28位)	29.3% (41位)	31.5% (30位)	35.4% (13位)	参画マップ

（出典）

人口動態統計…厚生労働省「令和2年(2020)人口動態統計（確定数）」

県民経済計算…内閣府「平成30年度県民経済計算」

家計調査…総務省「2020家計調査」

就業構造…総務省「平成29年就業構造基本調査」

参画マップ…全国女性の参画マップ（内閣府男女共同参画局・令和3年12月作成）

各県の合計特殊出生率の推移

区 分	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
島 根 県	1.75 (2位)	1.72 (3位)	1.74 (2位)	1.68 (3位)	1.60 (6位)
鳥 取 県	1.60 (11位)	1.66 (7位)	1.61 (9位)	1.63 (6位)	1.52 (10位)
岡 山 県	1.56 (16位)	1.54 (18位)	1.53 (20位)	1.47 (16位)	1.48 (15位)
広 島 県	1.57 (15位)	1.56 (14位)	1.55 (13位)	1.49 (15位)	1.48 (16位)
山 口 県	1.58 (14位)	1.57 (12位)	1.54 (16位)	1.56 (11位)	1.48 (13位)
東 京 都	1.24 (47位)	1.21 (47位)	1.20 (47位)	1.15 (47位)	1.12 (47位)

＝働く女性を取り巻く現状＝

指 標	島根県	鳥取県	岡山県	広島県	山口県	東京都	出 典
育児をしている女性の有業率	81.2% (1位)	77.2% (7位)	66.8% (27位)	65.0% (32位)	65.1% (31位)	61.4% (40位)	就業構造
女性の労働力率 (生産年齢・15～64歳)	74.6% (1位)	73.4% (5位)	68.0% (27位)	67.3% (30位)	67.2% (33位)	68.3% (26位)	国勢調査(※)
子育て世代の女性の労働力率 (25～44歳)	85.3% (1位)	84.2% (4位)	76.9% (26位)	75.1% (36位)	75.3% (34位)	76.5% (27位)	国勢調査(※)
M字型カーブの窪みの浅さ	3.6ポイント (9位)	2.9ポイント (1位)	7.1ポイント (30位)	8.0ポイント (35位)	6.5ポイント (23位)	13.1ポイント (45位)	国勢調査(※)
夫婦共働き世帯の割合	55.5% (6位)	54.9% (7位)	49.8% (28位)	49.4% (30位)	45.9% (42位)	49.1% (33位)	就業構造
女性の正規の職員・従業員の割合	52.1% (7位)	51.9% (8位)	48.5% (21位)	46.0% (26位)	47.5% (23位)	49.3% (18位)	国勢調査(※)
1日当たりの通勤・通学時間 (10歳以上・平日の平均)	58分/日 (2位)	59分/日 (6位)	71分/日 (33位)	71分/日 (33位)	62分/日 (15位)	94分/日 (44位)	社会生活
6歳未満の子供を持つ世帯の家事・育児・ 介護時間(男性)(従事時間が最も長い のが1位)	69分/日 (37位)	76分/日 (31位)	57分/日 (45位)	90分/日 (8位)	103分/日 (2位)	121分/日 (1位)	社会生活(※)
6歳未満の子供を持つ世帯の家事・育児・ 介護時間(女性)	407分/日 (37位)	414分/日 (34位)	426分/日 (27位)	483分/日 (7位)	446分/日 (14位)	425分/日 (28位)	社会生活(※)
6歳未満の子供を持つ世帯の家事・育児・ 介護時間(夫婦)	476分/日 (38位)	490分/日 (33位)	483分/日 (34位)	573分/日 (5位)	549分/日 (12位)	546分/日 (14位)	社会生活(※)

(出典)

就業構造……総務省「平成29年就業構造基本調査」

国勢調査……総務省「平成27年国勢調査」

社会生活……総務省「平成28年社会生活基本調査」

(※)統計資料をもとに作成したもの

女性を取り巻く現状（全国）

都道府県	合計特殊出生率		1人当たり県民所得		実収入(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)(1世帯当たり1か月間)		管理的職業従事者(会社管理職、管理的公務員等)に占める女性の割合		都道府県の地方公務員管理職に占める女性の割合		都道府県の地方公務員採用試験(大卒程度)からの採用者に占める女性の割合	
	(順位)	(千円)	(順位)	(千円)	(順位)	(%)	(順位)	(%)	(順位)	(%)	(順位)	
北海道	1.21	45	2,742	34	634.8	21	17.3	5	7.4	44	33.6	32
青森県	1.33	34	2,507	45	545.9	42	14.2	28	9.3	33	32.5	36
岩手県	1.32	37	2,841	31	577.5	34	12.3	38	8.5	39	35.1	25
宮城県	1.20	46	2,945	24	493.6	46	16.8	10	9.1	36	24.2	47
秋田県	1.24	44	2,697	36	565.4	38	12.0	40	5.9	47	31.7	40
山形県	1.37	32	2,897	29	676.4	6	16.7	11	13.8	13	37.5	17
福島県	1.39	29	2,943	25	624.8	24	13.7	32	7.3	45	30.3	44
茨城県	1.34	33	3,327	6	643.5	19	14.1	29	8.6	38	37.5	16
栃木県	1.32	36	3,479	3	595.8	32	10.6	45	10.7	24	34.2	31
群馬県	1.39	31	3,283	8	654.8	13	16.1	15	10.5	26	31.3	41
埼玉県	1.27	40	3,047	18	750.3	1	11.6	41	10.1	30	40.5	12
千葉県	1.27	41	3,116	15	694.2	4	13.3	35	7.7	42	31.2	42
東京都	1.12	47	5,415	1	740.5	2	16.6	12	17.1	2	41.3	6
神奈川県	1.26	43	3,268	10	652.2	14	15.2	20	14.5	9	34.9	26
新潟県	1.33	35	2,916	27	646.1	18	12.7	36	10.5	27	34.3	30
富山県	1.44	21	3,398	5	690.4	5	10.9	44	14.6	8	32.5	37
石川県	1.47	18	3,023	19	661.7	10	16.1	15	10.8	21	36.2	22
福井県	1.56	8	3,280	9	621.2	26	9.3	46	15.5	4	32.7	35
山梨県	1.48	12	3,160	13	627.1	23	11.5	43	11.1	19	35.7	24
長野県	1.46	19	3,010	21	597.2	30	8.4	47	9.2	35	39.0	14
岐阜県	1.42	24	2,919	26	700.6	3	14.8	23	17.0	3	41.2	7
静岡県	1.39	30	3,432	4	623.9	25	17.2	7	12.0	17	33.6	33
愛知県	1.44	20	3,728	2	619.9	27	13.5	34	10.3	29	36.0	23
三重県	1.42	25	3,121	14	667.2	8	15.1	22	10.6	25	42.7	4
滋賀県	1.50	11	3,318	7	650.9	15	14.8	23	10.8	23	41.0	9
京都府	1.26	42	2,983	22	523.9	43	16.1	15	15.0	5	42.5	5
大阪府	1.31	38	3,190	12	548.4	40	11.6	41	8.7	37	38.6	15
兵庫県	1.39	28	2,968	23	570.6	36	15.4	18	13.8	12	37.2	19
奈良県	1.28	39	2,632	41	646.3	17	14.5	25	9.4	32	37.4	18
和歌山県	1.43	22	2,913	28	575.8	35	12.5	37	8.1	41	36.3	21
鳥取県	1.52	10	2,515	43	615.1	28	19.7	4	22.0	1	41.0	10
島根県	1.60	6	2,667	38	675.5	7	15.2	20	14.0	10	27.2	46
岡山県	1.48	15	2,769	32	565.3	39	20.6	3	10.8	22	40.6	11
広島県	1.48	16	3,109	16	628.7	22	13.8	31	10.9	20	44.0	3
山口県	1.48	13	3,199	11	659.5	11	21.4	1	8.2	40	33.2	34
徳島県	1.48	14	3,092	17	662.4	9	17.0	8	13.7	14	37.1	20
香川県	1.47	17	3,013	20	659.2	12	15.4	18	13.8	11	46.3	2
愛媛県	1.40	27	2,658	39	507.4	45	16.9	9	9.3	34	41.1	8
高知県	1.43	23	2,644	40	604.6	29	16.4	14	13.5	15	32.3	39
福岡県	1.41	26	2,885	30	640.0	20	17.3	5	14.7	7	34.9	27
佐賀県	1.59	7	2,753	33	646.9	16	14.5	25	11.7	18	34.4	28
長崎県	1.61	3	2,629	42	523.8	44	20.7	2	12.9	16	40.2	13
熊本県	1.60	5	2,667	37	580.5	33	14.5	25	9.6	31	34.3	29
大分県	1.55	9	2,714	35	597.1	31	14.1	29	7.7	43	46.8	1
宮崎県	1.65	2	2,468	46	565.9	37	13.7	32	7.0	46	27.7	45
鹿児島県	1.61	4	2,509	44	547.7	41	12.3	38	10.5	28	32.3	38
沖縄県	1.83	1	2,391	47	440.5	47	16.5	13	14.9	6	31.0	43
全 計	1.33	—	3,317	—	609.5	—	14.8	—	11.8	—	36.8	—
出典	厚生労働省「令和2年(2020)人口動態統計(確定数)」		内閣府「平成30年度県民経済計算」		総務省「家計調査2020」		総務省「平成29年就業構造基本調査」		内閣府「全国女性の参画マップ」令和3年12月作成			

都道府県	都道府県の審議会等委員に占める女性の割合		育児をしている女性の有業率		女性の労働力率 (生産年齢・15～64歳)		子育て世代の女性の労働力率 (25～44歳)		M字型カーブの窪みの浅さ		夫婦共働き世帯の割合	
	(%)	(順位)	(%)	(順位)	(%)	(順位)	(%)	(順位)	(ポイント)	(順位)	(%)	(順位)
北海道	33.7	21	60.8	42	66.3	39	74.6	39	6.9	28	44.5	44
青森県	29.2	43	76.6	9	69.3	17	81.1	12	3.0	2	51.5	17
岩手県	28.6	44	76.1	10	71.0	13	81.5	10	3.1	3	53.7	12
宮城県	29.8	38	66.9	25	65.9	41	75.6	32	6.7	26	48.8	34
秋田県	23.4	47	77.9	6	71.1	12	83.3	6	3.5	7	51.4	19
山形県	34.0	19	79.0	4	73.5	4	84.9	2	3.5	7	57.9	2
福島県	33.1	23	71.0	19	68.9	20	78.5	18	4.5	17	52.0	16
茨城県	36.0	12	62.6	39	66.4	37	75.2	35	7.1	30	50.3	26
栃木県	34.5	18	65.7	30	67.3	30	75.4	33	7.0	29	51.2	21
群馬県	34.7	16	70.0	20	68.8	21	77.4	24	6.5	23	51.1	22
埼玉県	38.3	7	58.6	46	65.6	43	72.9	43	12.2	44	46.5	40
千葉県	30.0	36	61.0	41	65.7	42	73.1	42	12.0	43	45.4	43
東京都	35.4	13	61.4	40	68.3	26	76.5	27	13.1	45	49.1	33
神奈川県	29.5	40	57.0	47	64.5	44	71.6	46	15.4	47	46.3	41
新潟県	34.9	14	75.4	11	72.1	8	83.3	7	4.0	14	54.7	8
富山県	29.2	42	78.7	5	73.9	3	84.0	5	3.8	10	57.1	3
石川県	39.0	6	77.0	8	72.8	6	83.0	9	3.8	10	56.1	4
福井県	34.7	17	80.6	2	74.2	2	84.6	3	3.4	5	60.0	1
山梨県	26.7	46	69.2	21	69.2	18	78.5	19	6.4	21	54.1	9
長野県	37.5	8	68.0	24	71.8	9	78.5	20	7.3	32	55.9	5
岐阜県	40.2	4	66.5	28	69.9	15	77.1	25	8.4	36	53.8	10
静岡県	32.0	29	63.9	36	69.7	16	76.1	29	8.4	36	53.1	13
愛知県	33.4	22	59.9	45	66.9	34	73.1	41	10.4	40	50.9	23
三重県	30.8	32	64.6	34	68.4	25	76.1	28	7.6	33	50.9	23
滋賀県	37.3	9	64.0	35	66.7	35	73.7	40	9.8	39	51.5	17
京都府	33.8	20	65.9	29	66.4	38	75.7	31	8.9	38	46.8	38
大阪府	31.4	31	60.1	44	64.5	45	72.6	44	11.4	41	44.0	46
兵庫県	30.2	34	62.7	38	63.9	46	71.9	45	11.5	42	44.5	44
奈良県	29.7	39	60.2	43	61.1	47	71.1	47	13.3	46	42.0	47
和歌山県	29.9	37	65.0	32	66.0	40	74.7	38	6.4	21	47.3	37
鳥取県	42.8	2	77.2	7	73.4	5	84.2	4	2.9	1	54.9	7
島根県	42.1	3	81.2	1	74.6	1	85.3	1	3.6	9	55.5	6
岡山県	32.1	28	66.8	27	68.0	27	76.9	26	7.1	30	49.8	28
広島県	29.3	41	65.0	32	67.3	31	75.1	36	8.0	35	49.4	30
山口県	31.5	30	65.1	31	67.2	33	75.3	34	6.5	23	45.9	42
徳島県	50.6	1	74.8	14	67.7	28	78.7	15	4.3	16	49.2	32
香川県	32.1	26	68.3	23	68.6	23	77.9	21	6.7	26	49.3	31
愛媛県	32.1	27	68.9	22	67.6	29	75.9	30	6.5	23	48.1	35
高知県	28.1	45	80.5	3	72.1	7	83.3	8	3.4	5	51.3	20
福岡県	33.1	24	63.1	37	66.4	36	75.1	37	7.7	34	46.6	39
佐賀県	40.0	5	75.3	12	71.2	11	81.0	13	3.8	10	53.8	10
長崎県	34.9	15	71.9	18	68.5	24	78.6	17	4.9	18	49.7	29
熊本県	30.5	33	74.9	13	70.7	14	80.7	14	4.1	15	52.6	14
大分県	30.0	35	66.9	25	68.7	22	77.5	23	6.1	20	48.0	36
宮崎県	36.4	11	72.7	15	71.3	10	81.4	11	3.1	3	52.1	15
鹿児島県	36.5	10	72.5	16	69.0	19	77.7	22	6.0	19	50.2	27
沖縄県	32.9	25	72.5	16	67.3	32	78.7	16	3.9	13	50.6	25
全県計	33.4	—	64.2	—	67.3	—	75.6	—	8.7	—	48.8	—
出典	内閣府「全国女性の参画マップ」令和3年12月作成		総務省「平成29年就業構造基本調査」		総務省「平成27年国勢調査」より作成				総務省「平成29年就業構造基本調査」			

都道府県	女性の正規の職員・従業員の割合		1日当たりの通勤・通学時間(10歳以上・平日の平均)		6歳未満の子供を持つ世帯の家事・育児・介護時間(男性)		6歳未満の子供を持つ世帯の家事・育児・介護時間(女性)		6歳未満の子供を持つ世帯の家事・育児・介護時間(夫婦)		6歳未満の子供を持つ世帯の家事・育児・介護時間(夫婦の比率(女性/男性))	
	(%)	(順位)	(時間・分)	(順位)	(分/日)	(順位)	(分/日)	(順位)	(分/日)	(順位)	(分/日)	(順位)
北海道	42.2	44	1.01	11	61	42	489	5	550	11	8.02	46
青森県	50.2	13	0.58	2	74	34	405	38	479	36	5.47	27
岩手県	50.3	12	1.01	11	99	4	365	43	464	41	3.69	3
宮城県	47.4	24	1.08	28	85	15	462	11	547	13	5.44	24
秋田県	52.5	6	0.58	2	90	8	312	47	402	47	3.47	1
山形県	55.9	1	1.00	9	79	25	383	41	462	42	4.85	11
福島県	51.6	10	1.05	25	70	35	373	42	443	44	5.33	19
茨城県	43.1	36	1.19	38	57	45	414	34	471	39	7.26	42
栃木県	43.8	30	1.09	30	95	7	518	1	613	1	5.45	26
群馬県	43.3	33	1.09	30	102	3	458	12	560	10	4.49	8
埼玉県	41.5	47	1.36	45	89	10	478	8	567	6	5.37	21
千葉県	42.2	43	1.42	46	87	13	505	4	592	3	5.80	33
東京都	49.3	18	1.34	44	121	1	425	28	546	14	3.51	2
神奈川県	43.0	38	1.45	47	75	32	487	6	562	9	6.49	39
新潟県	51.0	11	1.05	25	78	28	349	46	427	45	4.47	7
富山県	53.7	3	1.02	15	65	40	441	18	506	27	6.78	40
石川県	51.7	9	1.02	15	81	21	420	32	501	29	5.19	15
福井県	53.9	2	0.59	6	81	21	364	44	445	43	4.49	9
山梨県	43.2	35	1.02	15	77	30	458	12	535	15	5.95	36
長野県	44.9	29	1.02	15	82	20	421	31	503	28	5.13	14
岐阜県	42.5	42	1.09	30	68	38	440	19	508	26	6.47	38
静岡県	43.6	31	1.08	28	81	21	436	23	517	22	5.38	22
愛知県	41.8	45	1.19	38	89	10	506	3	595	2	5.69	32
三重県	42.9	39	1.11	33	84	18	439	22	523	17	5.23	16
滋賀県	41.8	46	1.14	36	79	25	434	25	513	23	5.49	28
京都府	42.8	40	1.20	40	60	43	515	2	575	4	8.58	47
大阪府	43.1	37	1.25	42	85	15	445	15	530	16	5.24	17
兵庫県	42.6	41	1.21	41	85	15	478	8	563	7	5.62	30
奈良県	43.3	34	1.33	43	79	25	443	16	522	19	5.61	29
和歌山県	43.4	32	1.03	20	57	45	423	30	480	35	7.42	43
鳥取県	51.9	8	0.59	6	76	31	414	34	490	33	5.45	25
島根県	52.1	7	0.58	2	69	37	407	37	476	38	5.90	35
岡山県	48.5	21	1.11	33	57	45	426	27	483	34	7.47	44
広島県	46.0	26	1.11	33	90	8	483	7	573	5	5.37	20
山口県	47.5	23	1.02	15	103	2	446	14	549	12	4.33	6
徳島県	53.6	4	1.04	23	87	13	435	24	522	19	5.00	13
香川県	49.7	16	1.01	11	81	21	397	40	478	37	4.90	12
愛媛県	47.7	22	1.01	11	70	35	424	29	494	32	6.06	37
高知県	53.5	5	1.03	20	78	28	440	19	518	21	5.64	31
福岡県	46.0	27	1.14	36	58	44	443	16	501	29	7.64	45
佐賀県	49.7	15	1.00	9	96	6	415	33	511	25	4.32	5
長崎県	49.5	17	1.06	27	83	19	440	19	523	17	5.30	18
熊本県	49.8	14	1.03	20	68	38	399	39	467	40	5.87	34
大分県	49.1	20	0.57	1	88	12	475	10	563	7	5.40	23
宮崎県	49.2	19	0.59	6	75	32	352	45	427	45	4.69	10
鹿児島県	47.1	25	0.58	2	63	41	434	25	497	31	6.89	41
沖縄県	45.2	28	1.04	23	99	4	414	34	513	23	4.18	4
全県計	45.5	—	1.19	—	83	—	454	—	537	—	5.47	—
出典	総務省「平成27年国勢調査」より作成		総務省「平成28年社会生活基本調査」		総務省「平成28年社会生活基本調査」より作成							